

株式会社フィスコ

第31期 株主通信

(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第31期事業年度(令和6(2024)年1月1日～令和6(2024)年12月31日)が終了いたしましたので、当期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、令和7(2025)年3月28日には第31回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

記

報告事項

第31期(自 令和6(2024)年1月1日 至 令和6(2024)年12月31日) 事業報告及び計算書類報告の件

本件については、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 準備金の額の減少 及び剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 スtock・オプションとしての 新株予約権を発行する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以 上

ご挨拶



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第31期(2024年1月1日から2024年12月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

第31期においては、暗号資産の評価損により売上高が867百万円(前期比△9.7%)、営業利益が△327百万円となりました。

第31期には、下期より大幅なコスト削減を推進し、年換算で約90百万円の削減を達成いたしました。収益性の向上を図るため、IRコンサルティングサービス分野へ経営資源を集中的に配分し、下期より年間約100件のペースで新規顧客を獲得しております。第32期には、コスト削減の効果が通期で寄与することに加え、IRコンサルティングサービス分野への継続的な注力により、業績の改善が見込まれます。当社は、引き続きブランド力を生かし安定的な収益の確保に加え、成長に向けた新規事業領域への取り組みの推進とコスト削減を中心とした構造改革を継続し、収益性の向上に努めます。

誠に遺憾ながら31期は無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、ご理解賜りますようお願い申し上げます。今後は、上記の事業展開を通じて業績回復を目指し、配当復活に向けて努力してまいります。

株式会社フィスコ
代表取締役社長

中村 孝也

2024年12月期は暗号資産の評価損計上で営業赤字も損失幅は縮小

2024年12月期の業績は、売上高が前期比9.7%減の867百万円、営業損益が327百万円の損失(前期は622百万円の損失)、経常損益が325百万円の損失(同537百万円の損失)、当期純損益が530百万円の損失(前期は1,591百万円の損失)となった。暗号資産・ブロックチェーン事業におけるセグメント損失の計上が響き、2期連続での赤字決算となっているが、同事業の損失幅は前期比縮小し、主力の情報サービス事業も大幅な増益となったことで、営業損益の赤字幅は縮小している。前期に発生した匿名組合投資利益が一巡したことで営業外損益は悪化したものの、営業赤字縮小に伴い経常損益の赤字幅も縮小している。また、特別損益において、貸倒引当金戻入額計上が一巡した一方、抱合せ株式消滅差損が一巡し、投資有価証券評価損も縮小したことで、当期純損失の改善幅は大きくなっている。当期純損失の計上で年間配当金は前期に続いて無配継続、今後の安定的な経営のため内部留保の充実を図ることが最重要課題であると判断している。

主力の情報サービス事業の売上高は前期比4.9%減の807百万円、セグメント利益は同50.1%増の206百万円となった。

法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが減少したことで、金融・経済情報配信サービス分野の売上高は267百万円で前期比17.6%減となった。一方、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移したことで、IR支援及びIRコンサルティングサービス分野の売上高は539百万円で同2.9%増となっている。大幅なコスト削減を実施したことで、セグメント利益は大幅な増益を達成する形に。

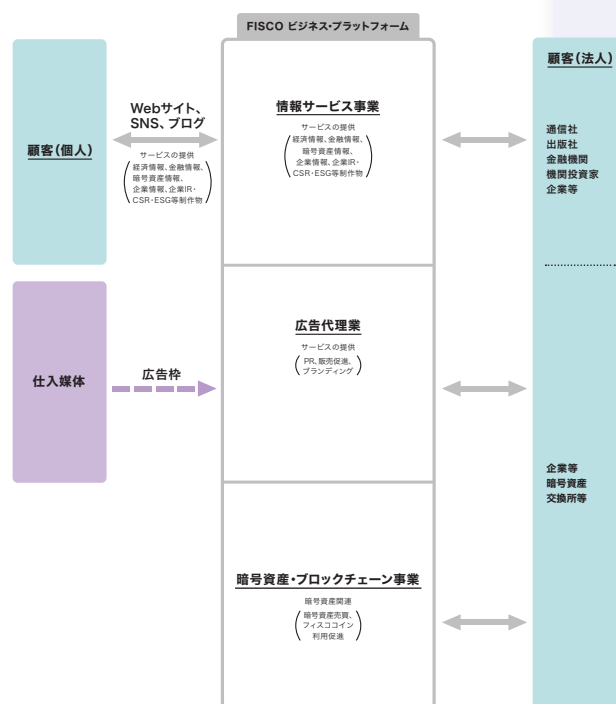
広告代理業の売上高は37百万円(前期は49百万円)、セグメント損益は8百万円の損失(同5百万円の損失)となった。新聞・雑誌などによる企業広告の定期出稿を中心に媒体売上はほぼ想定通り推移したものの、動画を中心とした開発案件およびHP改修を中心したHP制作案件や商業施設PR/パンフレット制作などの制作売上が減少した。暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高は2百万円(前期はゼロ)、セグメント損益は269百万円の損失(同511百万円の損失)となった。活発な市場が存在しない保有資産において、暗号資産評価損272百万円を売上原価に計上、評価額を備忘価額まで切り下げている。

2025年12月期はIR支援サービスへの経営資源集中で営業黒字転換見通し

2025年12月期の業績は、売上高が前期比2.2%増の887百万円、営業利益が同357百万円増加の30万円、経常利益が同355百万円増加の30百万円、当期純利益が同560百万円増加の30百万円を見込んでいる。トップラインの成長はほとんど見込んでいないものの、前期に発生した暗号資産・ブロックチェーン事業における暗号資産評価損272百万円の一巡が見込まれることで、収益は大幅に改善する見通しとなっている。流動資産に計上されている暗号資産は32百万円にまで縮小しており、評価損一巡の蓋然性は高い状況と言える。営業外や特別損益の発生は織り込んでおらず、営業損益黒字化に伴って、経常損益、当期純損益ともに黒字化の見込み。年間配当金は現時点では未定としている。なお、2024年12月期末の繰越利益剰余金は532百万円のマイナスとなっているが、その他資本剰余金と利益準備金を減少させる形で補填する方針。

情報サービス事業のセグメント利益は302百万円、前期の206百万円から大幅な増益を見込んでいる。うち、企業IR支援サービス分野で295百万円を想定。中核サービスであるスポンサー型アナリストレポートの新規受注増加を見込んでいるほか、内製化に伴う外注加工費の削減を進めていく計画。ちなみに、同分野へ経営資源を集中的に配分していることで、前期下期からは年間約100件のペースで新規顧客を獲得している

事業系統図 (2024年12月31日現在)



状況にあるもよう。一方、金融・経済情報配信サービス分野では7百万円のセグメント利益を想定。継続的な売上縮小を

見込むものの、金融・経済データ取得の内製化と人的リソースの再配置・最適化といった一連のコスト削減施策を強化していく方針。なお、同事業においては、前期下半期から年換算で0.9億円のコスト削減を達成しているもよう。

広告代理業の売上高は45百万円を見込む。YouTubeを中心とするネット動画の活用増、TikTok、インスタグラム、Xなど横断的なPR手法の進化といった広告手法の多岐化傾向を踏まえ、提案力の強化を進めながら利益率の高い案件の獲得につなげていく方針。また、企業のパラスポーツ支援活動に伴う案件開発、2025年東京デフリンピック開催への関心の

拡がりを背景に、障がい者スポーツをテーマにした案件開発にも取り組んでいく計画。

暗号資産・ブロックチェーン事業は、慎重にトレーディングを行っていく方針から、売上計上は見込んでいない。一方、活発な市場が存在しない暗号資産の保有評価額は前期において備忘価額にまで切り下げていることで、損失計上は一巡する公算。なお、中期的には、フィスココイン(FSCC)の認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、企業価値の向上を目指していく方向にも変化はない。

通期連結及び単体業績の推移 (単位:百万円)

決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	対前期増減率	EPS (円)	配当 (円)
2021/12期	1,252	11.9%	226	268.1%	239	—	3,801	—	83.21	3.00
2022/12期	1,071	△14.4%	46	△79.2%	73	△69.4%	△2,750	—	△60.13	3.00
2023/12期	961	△18.7%	△622	—	△537	—	△1,591	—	△34.72	0.00
2024/12期	867	△9.7%	△327	—	△325	—	△530	—	△11.58	—
2025/12期予	887	2.20%	30	—	30	—	30	—	0.65	—

(注) 2022年12月期までは連結業績を、2023年12月期以降は単体業績を表示しています。

2025年12月期の黒字化必達に向け企業調査レポート拡充に経営の重点おく

ここまで2期連続(純損益は3期連続)での赤字決算、かつ、無配となっており、2025年12月期は黒字化を必達目標と位置付けている。足元で業績悪化の最大の要因となっていたのは、暗号資産の評価損に伴う暗号資産・ブロックチェーン事業の収益悪化である。同事業のセグメント損失は、2022年12月期(連結決算)が142百万円、2023年12月期が511百万円、2024年12月期が269百万円である。ただ、備忘価額までの評価引き下げによって、2024年12月期末の暗号資産は32百万円まで減少していることで、2025年12月期には同事業の損失は発生しなくなる公算が大きい。

2024年12月期上半期に暗号資産の評価額が切り下げられたことで、2024年12月期の半期ベースの営業利益は、上半期323百万円の損失に対して、下半期は4百万円の損失にとどまっている。主力の情報サービス事業の収益をもう一段押し上げることで、2025年12月期の通期黒字化は十分に視野に入る状況と言える。こうした中、2025年12月期は、いったん新規分野の展開をストップし、情報サービス事業におけるIR支援サービス分野、とりわけ企業調査レポートの拡充に経営資源を集中させていく計画。

実際、2024年12月期半ばからはこうした戦略に舵を切り始め、5月以降、営業体制の強化などに伴い、新規案件は月10

件程度の純増ペースとなっているもよう。IR支援サービス提供社数は、2024年12月期の約400社から2025年12月期には500社程度にまで拡大させていく方針。IR支援サービス事業はストックビジネス的な要素も強いため、足元での新規契約社数の増加は、中期的な業益水準の底上げにもつながっていくことになる。なお、これまでのガイダンス傾向と比較すると、2025年12月期の期初計画は保守的に映り、それだけ、今期の黒字化達成に向けた意識の強さが窺える。

2025年12月期は収益基盤を固める1年となりそうだが、その後は改めて、フィスココイン(FSCC)のバリューアップ戦略、FSCCを活用した投資ツールなどの開発、投資銀行業務、オンライン説明会などIR支援サービスの拡充、機関投資家や金融機関向けなど投資情報サービス提供先の拡充といった成長戦略を推進していく方向とみられる。また、IR支援サービス事業拡充に向けては、情報配信のネットワークやブランド力なども強みになるとみられ、これを活かすべく人員強化なども進めている。こうした展開を進めていくことで、復配の実現などもみえてきそうだ。



アナリスト 佐藤勝己

会社概要 (2024年12月31日現在)

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都港区南青山五丁目13番3号
登記上の本店所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁目21番1号
代表者	代表取締役社長 中村 孝也
設立年月日	平成7(1995)年5月15日
資本金	14百万円
決算期	12月

役員 (2025年3月28日現在)

代表取締役社長	中村 孝也
取締役	松崎 祐之
取締役	深見 修
取締役	岡本 純子
取締役(社外)	木呂子義之
常勤監査役(社外)	望月 真克
監査役(社外)	加治佐敦智
監査役(社外)	森花 立夫

株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	45,908,222株
株主数	17,448名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	8,900,000	19.43
株式会社ネクスグループ	6,332,400	13.82
株式会社CAICA DIGITAL	3,113,200	6.79
株式会社CAICAテクノロジーズ	2,881,300	6.29
楽天証券株式会社	879,500	1.92
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	1.72
株式会社クシム	679,500	1.48
日本証券金融株式会社	635,400	1.39
中埜 昌美	550,000	1.20
Refinitiv SA	550,000	1.20

(注) 1. 持株比率は自己株式(91,702株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所 グロース市場 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fisco.co.jp/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にて公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

暗号資産取引なら Zaiif

暗号資産交換所 Zaiif : <https://zaif.jp>

Zaiif 暗号資産交換業 近畿財務局長第 00001号